



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 2/26(月)～3/3(日)
今週の振り返り 2/19(月)～2/21(水)
来週の注目点 ————— 2/26(月)～3/3(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



景気・インフレ・株価のモメンタム

		 米国	 日本	 欧州
月	2/26	1月新築住宅販売件数		EU外相理事会、WTO閣僚会議（UAE、-29日）
火	2/27	1月耐久財受注 12月S&PCS住宅価格指数 2月コンファレンス・ド・消費者信頼感指数	1月消費者物価指数	欧：1月マネーサプライ
水	2/28	アトランタ連銀総裁講演 ボストン連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	12月景気動向指数	欧：2月景況感指数
木	2/29	1月個人所得・消費支出 1月個人消費支出デフレーター 1月中古住宅仮契約指数 シカゴ連銀総裁講演 クレアブランド連銀総裁講演	1月鉱工業生産 1月小売売上高 1月住宅着工件数 高田日銀審議委員講演	独：2月失業率 独：2月消費者物価指数 英：1月住宅ローン承認件数 英：1月マネーサプライ
金	3/1	1月建設支出 2月ISM製造業景況感指数 カンファレンス連銀総裁講演	1月失業率 1月有効求人倍率	欧：2月消費者物価指数 欧：1月失業率
土	3/2			
日	3/3			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/26	越：*2月貿易統計 越：*2月消費者物価指数 越：*2月小売売上高 越：*2月鉱工業生産 星：1月鉱工業生産	
火	2/27		伯：1月経常収支 墨：1月貿易統計
水	2/28	豪：1月消費者物価指数 NZ：金融政策決定会合 加：12月求人件数 加：10-12月期経常収支	土：1月貿易統計 露：1月小売売上高/失業率 伯：1月融資残高 墨：中銀インフレ報告書 G20財務相・中央銀行総裁 会議（伯、-29日）
木	2/29	NZ：2月ANZ企業景況感 豪：1月小売売上高 豪：10-12月期民間設備 投資 豪：1月民間部門信用 加：10-12月期GDP	比：1月銀行貸出動向 泰：1月国際収支 土：10-12月期GDP 南ア：1月生産者物価指数 南ア：1月貿易統計 伯：1月財政収支 伯：1月失業率 墨：1月失業率
金	3/1	豪：2月コアロジック住宅 価格指数 NZ：1月住宅建設許可件数 NZ：オアRBNZ総裁講演 加：2月PMI	中：2月国家統計局PMI 中：2月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越： 2月製造業PMI 尼：2月消費者物価指数 韓：2月貿易統計 露：2月製造業PMI 土：2月製造業PMI 伯：10-12月期GDP 伯：2月製造業PMI 墨：1月海外労働者送金 墨：2月製造業PMI
土	3/2	星：2月購買部景気指数	
日	3/3		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

エヌビディア決算に揺れた株式市場

経済・金利

- 月曜日の休場後、金利は全般的に前週末比で小幅上昇。材料に乏しかったこともあり、FF金利先物での年末にかけての利下げ期待に大きな変化なし。利下げ開始時期として6月を、年末までに0.9%ポイント弱の利下げを織り込んでいる。
- **1月FOMC議事録**は事前想定通り、新味に乏しい内容だった。声明文が早期利下げ観測をけん制したのと同様、議事録でも「ほとんど」の参加者が政策スタンスを「あまりにも早く」緩和するリスクを指摘。「あまりにも長く」景気抑制的なスタンスを維持することによる景気下振れリスクへの言及は「2人」に留まった。保有資産の縮小政策の見直しについて、「多く」の参加者が「最終的な決定」に向けて3月会合で踏み込んだ議論を始めることが適切とされるに留まり、パウエルFRB議長の記者会見同様に詳細は特になかった。FOMC内部では利下げ開始後も保有資産の縮小を継続したい意向があるようだ。

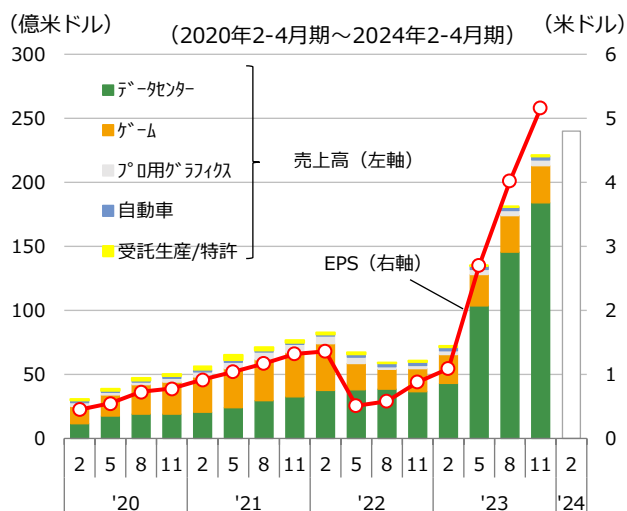
株式

- 21日（水）までのS&P500の週間騰落率は▲0.47%。同日引け後の**エヌビディア決算**発表を前に、上値の重い展開となった。
- 連休明け20日は▲0.60%。好決算期待で上昇していたエヌビディアに決算前の利益確定売りが出た模様。一方、好決算を発表したウォルマートや、米政府による補助金への期待が広がったインテルが相場を下支え。21日は+0.13%。1月FOMC議事録公表後、下げ幅が拡大する場面もあったが、引けにかけて買い戻された。エヌビディア決算は実績・予想共に市場予想を大きく上回り、時間外取引で一時10%上昇した。

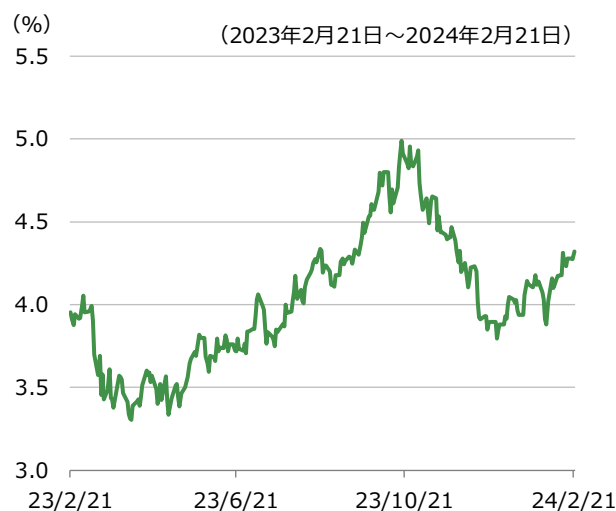
REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から21日（水）まで+0.51%。金利上昇も堅調に推移。高い緊張感に包まれていたエヌビディアの決算とは対照的に、リートは見通し下振れでも上昇する銘柄が散見された。

米国：エヌビディアの売上高とEPS



米国：10年国債利回り





景気・物価モメンタムとAI・半導体関連株価

経済・金利

- 経済指標は27日（火）2月コンファレンスボード消費者信頼感指数、29日（木）1月個人所得・消費支出やPCEデフレーター、1日（金）2月ISM製造業景況感指数、など。FRB高官も連日講演予定。
- **PCEデフレーター**はCPI公表後なだけに通常は注目度が低い。ただし、今回はCPIとPPIの上振れを受けて、食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーターは前月比+0.4%と予想されている。あくまでも単月の振れの範疇ではあるとはいえ、FRBがより注目する同指標が上振れる展開となれば、6月利下げ開始が危ぶまれうる。
- **ISM製造業景況感指数**では景気モメンタムを確認したい。2月は雇用統計の上振れ・小売売上高の下振れと強弱交錯した一方、アトランタ連銀算出の1-3月期実質GDP推計値は現時点で前期比年率+2.9%と力強い成長の継続を示唆している。金融環境の緩和や新規受注・在庫バランスの改善で、景況感は一段と上昇する可能性がある。

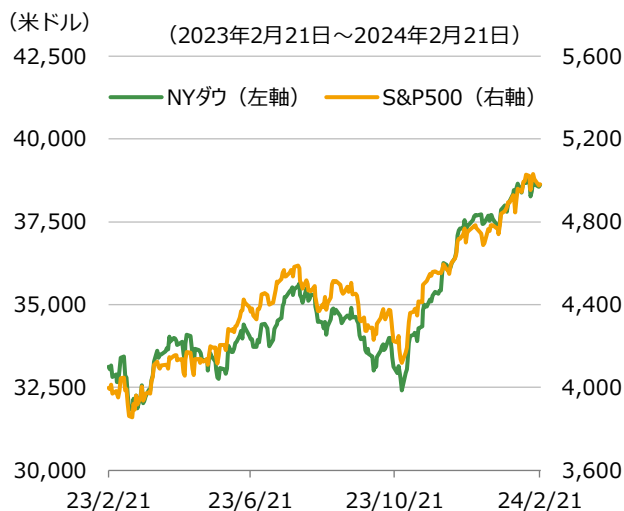
株式

- エヌビディア決算を受けた**AI・半導体関連株**の動きを見極めたい。来週のイベントでは、28日セールスフォース決算、3月1日の2月ISM製造業景況感指数に注目。
- エヌビディアの24年1月期4Q（23/11-24/1）決算は、データセンター事業が好調。大手IT・クラウドサービス企業等からの生成AI向け需要が一段と強まった模様。25年1月期1Q売上高の会社計画は前年同期比3.3倍の240億ドルと、市場の高い予想（219億ドル）を大きく超えた。AI・半導体銘柄の主役の好決算は、関連銘柄主導の更なる株高を呼び込む可能性があるだろう。

REIT

- 通信や貸倉庫セクターでの決算に注目。通信では、テナントの設備投資動向についての見通しを確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

日経平均株価が史上最高値を更新

経済・金利

- **機械受注**（船舶・電力を除く民需）の10-12月期は、前期比▲1.0%と3四半期連続の減少となり低調。1-3月期の見通しは同+4.6%だが、調査後に能登半島地震が発生し下振れの懸念。**1月貿易収支**の季節調整値は、**2年8カ月ぶりの黒字**。前月比は輸出▲3.6%、輸入▲10.5%。輸入減はエネルギー価格の下落や地震の影響などか。**1月訪日外客数**は2019年同月比▲0.0%（12月+8.2%）。地震の影響が出た模様。**2月PMI**は製造業47.2（1月48.0）、サービス業52.5（1月53.1）と低下。

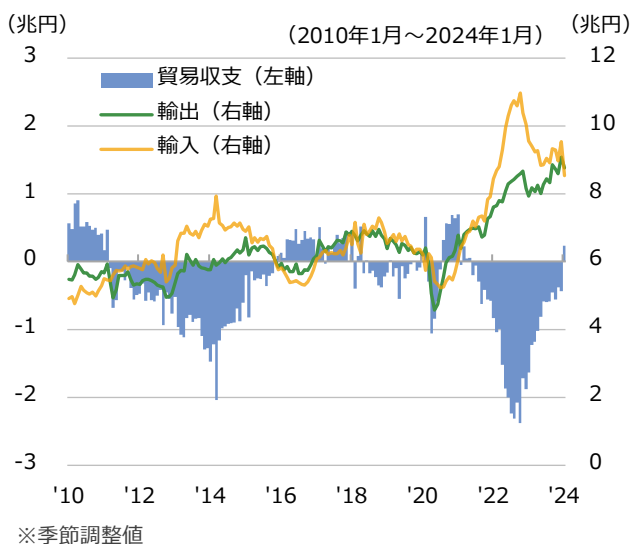
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から21日（水）までの騰落率は▲0.15%。新たな下値目処の1,700近辺での攻防となった。
- 訪日外客数は引き続き増加傾向で、今後、ホテル宿泊者に占めるインバウンド需要の比率上昇が客室単価上昇をけん引しよう。

株式

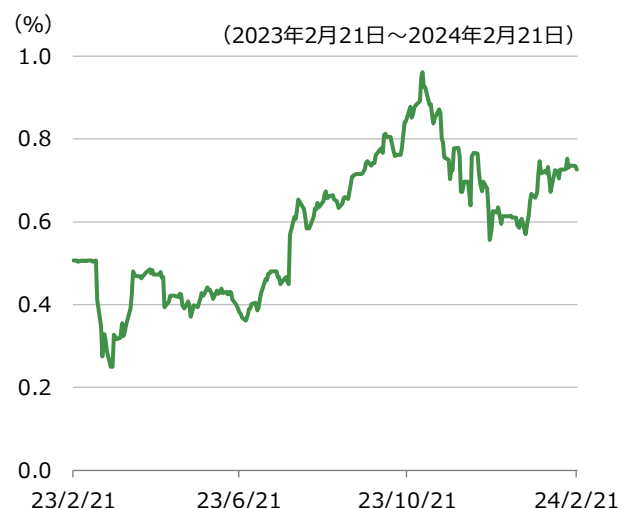
- 21日（水）までの日経平均株価は、前週末比▲0.6%、TOPIXは+0.1%。エヌビディアの決算発表前に様子見ムードが広がり小動き。小型株、バリュー株がやや優位。業種別では鉄鋼、卸売、銀行、海運などが上昇の一方、その他製品、保険、石油、電機などが下落。
- 大和証券集計の**10-12月期の企業業績**（16日時点）は、**前年同期比3.1%増収、18.2%営業増益**となった。生産が回復した自動車や原燃料安のメリットを受けた電気・ガス、インバウンド需要が回復した陸運などが好調であった一方、建設や運輸など労働集約産業や中国関連に不振が目立つ。
- 22日早朝**エヌビディアが決算発表**。**11-11月期の売上高が前年同期比約3.7倍**になるなど予想を上回り、時間外取引で株価は大幅に上昇。これを好感して22日の日経平均株価は大幅に上昇し、後場寄り後に**3万9000円台に乗せ史上最高値を更新**した。

日本：貿易収支



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



好材料出尽くしとなりやすいか

経済・金利

- 経済統計では、27日（火）1月消費者物価指数。伸び率は一段と鈍化の見込み。29日（木）**1月鉱工業生産**では、能登半島地震やダイハツの生産停止の影響度合いを確認したい。海外では**米1月PCEデフレーター**などに注目。**春闘**に関する報道が増加し、賃上げの進展による日銀の**マイナス金利解除の思惑**が高まりやすいか。日銀からはマイナス金利解除に向けての地ならし的な言及が増えているが、能登半島地震やダイハツの生産停止の影響で国内経済指標は軟調なものが多い。日銀関連の言動に注目。

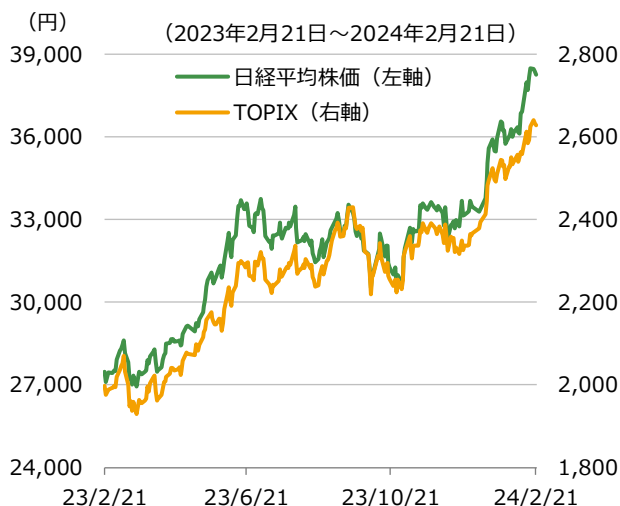
REIT

- 機関投資家の中には、円建てで高利回りを享受できる資産としてJ-REITへの関心を強めているところもある模様。指数が1,700水準で下げ止まるか、反転機会を見極めたい。
- 26日（月）のインヴィンシブル投資法人（ホテル）決算に注目。

株式

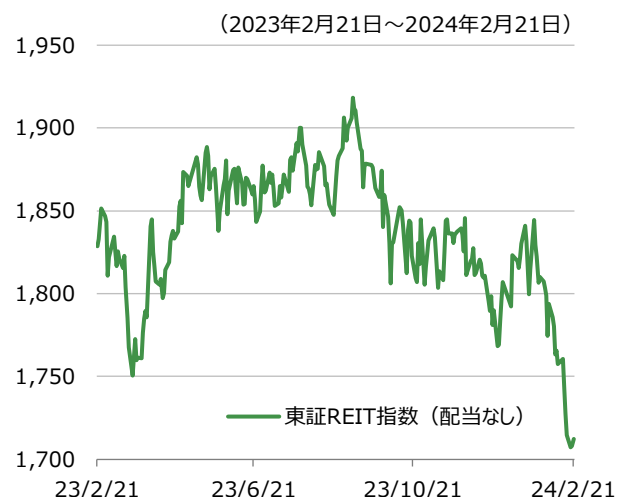
- 今週末に日経平均株価が3万9000円台に到達し**史上最高値を更新した**が、ここまでの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況。エヌビディアの決算発表は好材料だが、半導体関連株の上昇に過熱感もあり好材料出尽くしとなりやすい。2月下旬から米国株が短期的に調整する季節性がある。3月は昨年のも米銀破綻など過去に金融不安が多い。一方、**中小型株の出遅れ解消**に注目。決算発表直後は会社関係者等の売却可能期間となり需給が悪化しやすいが、その影響が一巡してくる頃合いか。
- **春闘**関連の報道が増えるなど、日銀の**マイナス金利解除への思惑**が高まりやすい。加えて、米国の景気や物価関連統計が上振れ傾向にあり、海外要因で金利が上昇しやすく、金利変動が物色に大きく影響しよう。とりわけ**米1月PCEデフレーター**に注目。先日発表の米CPI同様に予想比上振れとなれば、さらなる円安の進行も。ただし、円安進行の際には介入警戒感が台頭か。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

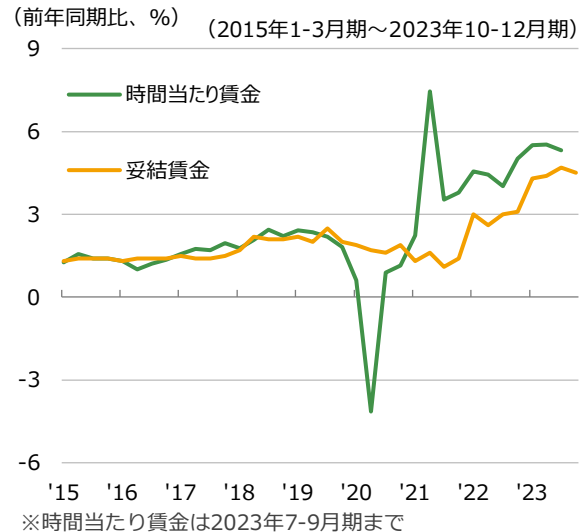
今週の振り返り

- ユーロ圏の10-12月期の妥結賃金は前年同期比4.5%と、7-9月期の4.7%から鈍化した。伸び率の鈍化は6四半期振り。物価と賃金のスパイラル的上昇への懸念は後退も、伸び率は依然高い。実際、2%のインフレ率と整合的な賃金上昇率は3%程度と見られており、依然距離がある。それでも、3カ月後に公表される1-3月期のデータで賃金の鈍化基調が再確認できれば、ECBは6月に利下げを開始しよう。
- バイリーBOE総裁は市場の年内の利下げ期待は合理的と述べ、2月の金融政策委員会で示唆した、金融政策の次の一手が利下げであることを改めて認めた。もっとも、いつどの程度の利下げを実施するかは、インフレの進捗次第として、明言を避けた。一方、実質GDPは昨年後半に2四半期連続のマイナス成長で、いわゆる景気後退に陥ったことが判明したが、極めて軽微であるとして総裁は深刻視せず。

来週の注目点

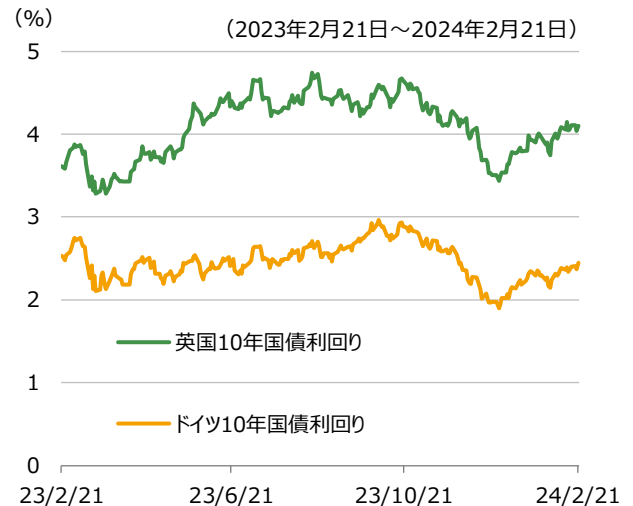
- ユーロ圏の2月消費者物価指数が1日に発表される。1月は総合で前年同月比（以下同じ）2.8%、食品・エネルギー等を除くコアで3.3%と、インフレ率は緩やかながらも低下基調で推移している。しかし、サービス価格は3カ月連続で4.0%と、高止まったまま。失業率が6.4%とユーロ圏発来最低に留まるなど、労働需給のひっ迫が一因。上述の通り、10-12月期妥結賃金は鈍化した。2月消費者物価指数で、サービス価格が幾らかでも鈍化しているかが重要。市場は既に4月の理事会での利下げの織り込みを大幅に後退させており、同指標で市場が大きく動く可能性は低いと考えるが、来週の最大の注目点であることに変わりはない。同日発表される1月失業率も当然ながら要注目。
- 年初来の天然ガス価格の下落はインフレ抑制の観点からは朗報。安値で安定するか。

ユーロ圏：賃金指標



(出所) LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 株式市場の動向

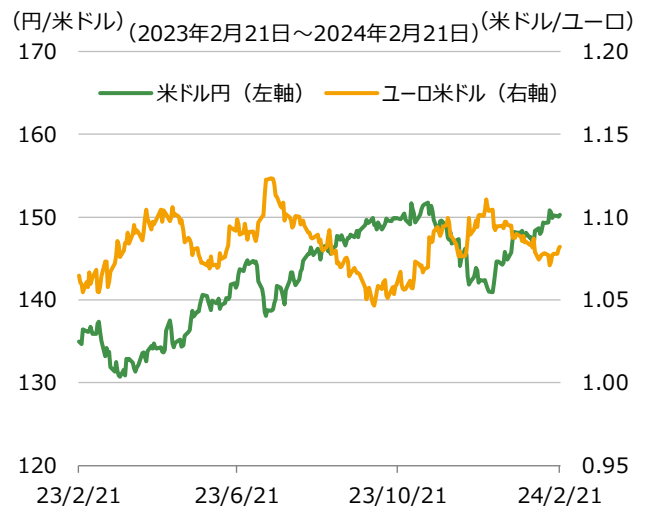
今週の振り返り

- 前週末、**1月の米PPI**が総合、コアともに市場予想を上回ったため、米金利が上昇し、米ドル円は150.64円まで上昇。2月の米ミシガン大消費者信頼感指数が市場予想をやや下回ると、米ドル円は反落。今週初も米ドル円は軟調となり、150円を割り込んだ。独連銀が月次報告書において、1-3月期に2四半期連続のマイナス成長になるとの見通しを示したが、それでも欧州金利は低下せず、欧州株が続伸するなかで、リスクオンの円安に傾いた。米ドル円は150.43円まで上昇したが、その後は米金利が低下したため、149円台に反落した。
- **ユーロ圏の10-12月期妥結賃金**が前年同期比4.5%増と、7-9月期の4.7%増から小幅な減速にとどまったことから、ユーロは堅調に推移。バイリー英中銀総裁が市場の利下げ期待について「不合理ではない」、「満足している」と述べたことからポンドは一時下落したが、英経済に明確な好転の兆しがあるとしたこともあり、すぐに反発。米国株安を受けて下落した米ドル円と比べると、ユーロ円やポンド円は堅調に推移。**1月FOMC議事録**の公表前に、FRBの早期利下げに慎重な姿勢への思惑から欧米金利の上昇と円安が進み、米ドル円は150円台を回復。市場予想を上回る米エヌビディアの好決算もリスクオンの円安に作用した。

来週の注目点

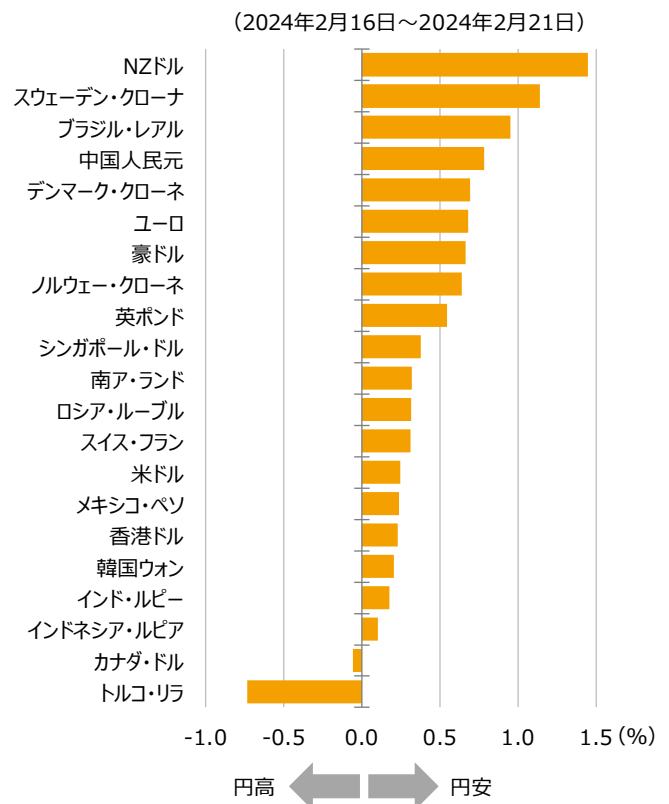
- 米国株が史上最高値からやや反落したものの、日本株が最高値を更新し、欧州株が最高値に接近。また、中国株も反発している。世界的に株高が進むようだと円安要因となり、株価が反落するようだと円高要因となるので、**株式市場の動向**が注目される。
- 27日（火）に日本の1月CPI、29日（木）にドイツの2月CPI、米国の1月PCEデフレーターが発表される。**物価統計**が各国金利を通じて為替を変動させる可能性に注意したい。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

インフレ鈍化の一服と
個人消費の底堅さ

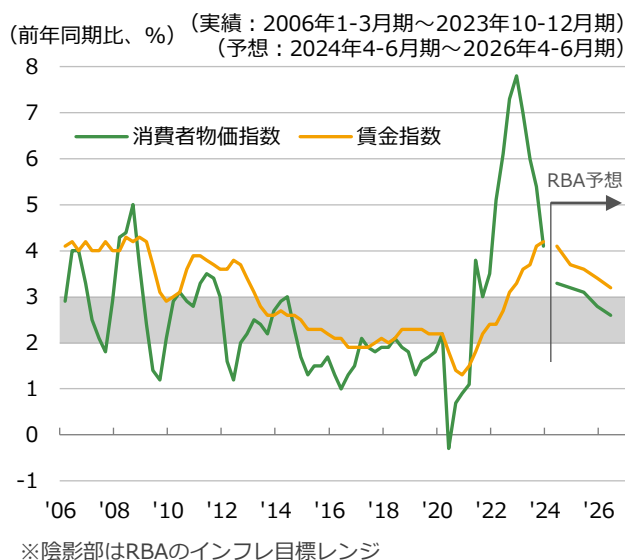
今週の振り返り

- 米ドル高の一服や堅調な経済指標などを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して増価。
- 21日発表の**10-12月期賃金指数**は前年同期比+4.2%と、7-9月期ならびに市場予想の+4.1%を小幅に上回った。内訳を見ると、これまで賃金上昇が相対的に遅れていた公的部門がけん引する格好となった。他方、民間部門の伸びは頭打ち状態であるため、全体としても更なる加速余地は小さいとみられる。なお、同期の消費者物価指数が前年同期比+4.1%であったため、賃金指数から消費者物価指数を引いた実質賃金は辛うじてプラスに転換。今年半ばにかけて消費者物価指数の伸びが鈍化することで、実質賃金のプラス幅は拡大が予想される。個人消費に好影響を与えるか注目したい。

来週の注目点

- 28日（水）に**1月消費者物価指数**が発表される。インフレ鈍化の流れは一服すると見込まれる。また、29日（木）に**1月小売売上高**と**1月民間部門信用**が発表される。個人消費の底堅さと信用創造の底打ちに注目。

豪州：消費者物価指数と賃金指数の伸び



カナダ

実質GDP

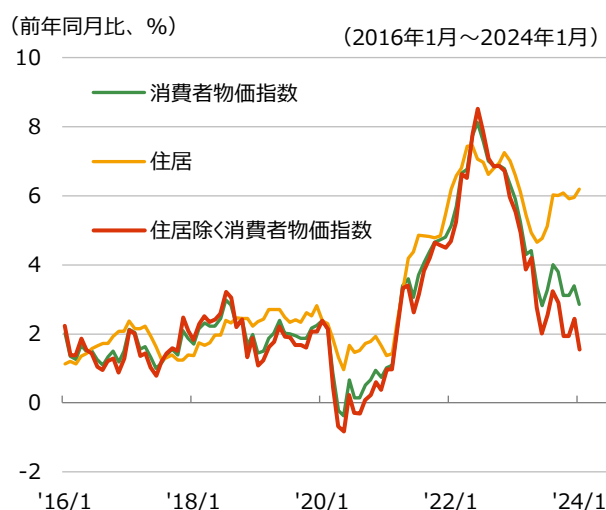
今週の振り返り

- 消費者物価指数の下振れを受けて早期利下げ観測が高まり、国債利回りは全般に低下。為替もややカナダ・ドル安方向に振れた。
- 20日発表の**1月消費者物価指数**は前年同月比+2.9%と、12月の+3.4%から伸びが鈍化。市場予想の+3.3%を明確に下回った。しかも、「住居」を除けば+1.5%まで鈍化した計算になる。「住居」の高い伸びをけん引しているのは、金融引き締めでの解決が難しいとされる家賃や住宅ローン利払い費の上昇であるため、利上げによるインフレ抑制効果は広範囲に及んでいると評価されよう。1月の消費者物価指数が上振れた米国とは対照的に、カナダはインフレ沈静化ならびに利下げ開始に向けて前進した。

来週の注目点

- 29日（木）に**10-12月期実質GDP**が発表される。月次指標に基づく、カナダ銀行が予測していた前期比年率0.0%を上回り、2四半期連続のマイナス成長は回避される公算が大きい。もっとも、インフレ再加速を懸念させるほどの強さには程遠い見込み。

カナダ：消費者物価指数





中国 | 国家統計局PMI

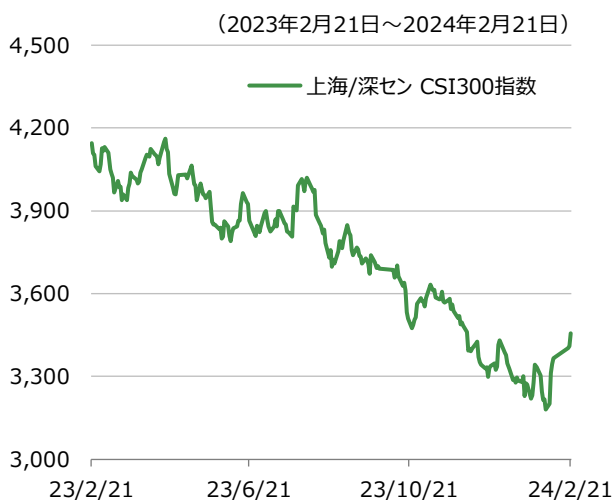
今週の振り返り

- 春節長期休暇前の株価対策に加えて、今週にも株式の空売り規制の更なる強化が発表された他、不動産業への支援策が好感され、21日までのCSI300指数は+2.7%。
- **不動産市場への支援策**が発表され、少なくとも前半は不動産企業のデフォルトケースが減少するとの期待が浮上。不動産企業向け融資の緩和対象となる「ホワイトリスト」に関して、現地報道では融資規模が1,600億元超の模様。第1-2四半期の不動産企業の債務返済額の約1,500億元を上回り、安心感をもたらす。また、住宅ローン金利の参照レートとなる5年LPR（最優遇貸出金利）が、市場予想外に0.25%ポイント低下したことが中銀から発表され、ポジティブサプライズとなった。ただ、不動産市場の冷え込みは深刻化しており、販売回復に繋がるかは様子見が必要か。

来週の注目点

- **2月国家統計局PMI**に注目。特に、49近辺の低水準に留まっている製造業が回復するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | ベトナムの月次指標

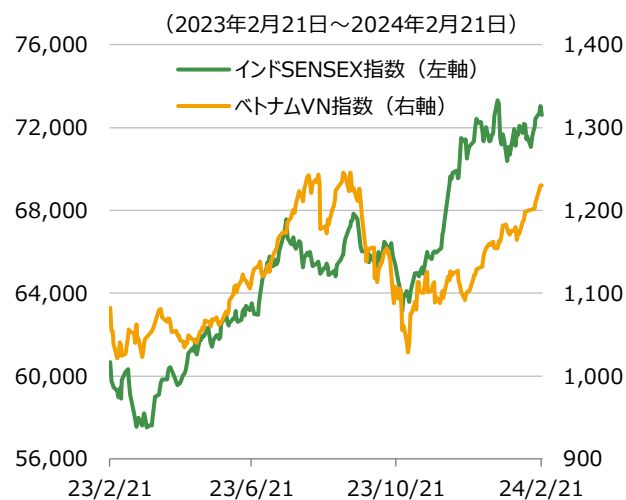
今週の振り返り

- 株式市場は、米金利の高止まりにも拘らず、軒並み上昇。センチメントは良好と言える。特に、電子製品輸出の強みを持つベトナムや、マレーシアの上昇が目立つ。
- **インドネシア**で**金融政策決定会合**が行われ、市場予想通りに政策金利が6.00%に据え置かれた。注目材料の為替市場の安定については、為替介入、外貨建て証券の発行等で対応する考えが示されたこともあり、米利下げのタイミングを睨みながら、年後半に利下げを開始すると予想する。
- **インド**とアラブ首長国連邦 (UAE) の両政府は、13日に中東を経由してインドと欧州を結ぶ「**インド・中東・欧州経済回廊**」の創設推進への協定に調印。インドの中東、欧州への輸出増加に寄与すると期待される。

来週の注目点

- **ベトナムの2月の月次指標**が発表される予定。テト（ベトナムの旧正月）は2024年は2月、2023年は1月であり、経済データは前年同月比で悪化する可能性が高いが、暦要因を踏まえて解釈する必要がある。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

民間部門の信用創造と
実質GDP

今週の振り返り

- 経済指標の上振れや中国の景気刺激策などを好感し、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。国債利回りは全般に低下。
- ボベスパ指数は前週末比1.01%上昇。資源価格の下落を嫌気してヴァーレやペトロプラスといった資源株は弱かったが、景気回復期待を背景に内需関連株が強かった。
- **12月経済活動指数**は前月比+0.82%と、市場予想の+0.75%を上回った。発表済みの1月総合PMIが53.2と強かったこともあり、景気は回復局面に入ったとの見方が強い。なお、過去分の上方修正もあり、10-12月期は平均で前期比+0.22%となった。

来週の注目点

- 28日（水）に**1月融資残高**が発表される。昨年8月からの利下げを受けて、民間部門の信用創造に持ち直しの兆しが見られるか。
- 1日（金）に**10-12月期実質GDP**が発表される。一時、前期比マイナス成長が警戒される場面もあったが、経済活動指数の結果に鑑みればプラス成長を維持した公算大。



トルコ

実質GDP

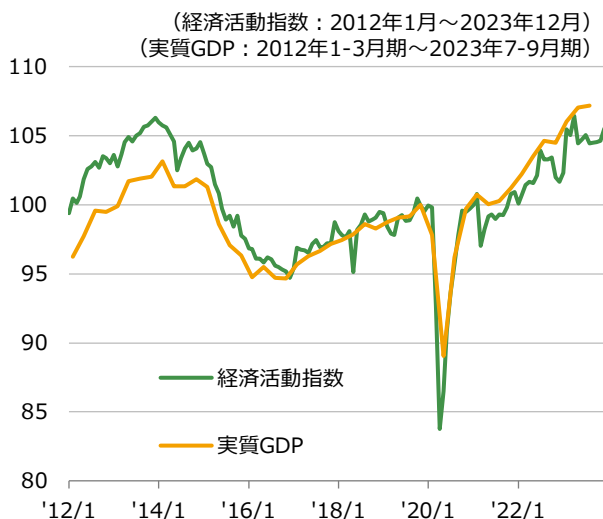
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの緩やかな減価が継続。リラ円も下落した。国債利回りは長期ゾーンが横ばいだが、短中期ゾーンが上昇。22日に金融政策決定会合を控える中、トルコ経済政策研究財団（TEPAV）が追加利上げの必要性を示したことが影響。
- 先週末16日に発表された**2月予想インフレ率（今後1年）**は37.8%と、1月の39.1%から低下した。月初に発表された1月の消費者物価指数は、最低賃金が大幅に引き上げられた影響で前月比+6.7%と高い伸びを示していたが、インフレ期待には影響を及ぼさなかったようだ。前年比で見た消費者物価指数は、引き続き今年5月にピークを付けた後、急速に鈍化する公算が大きい。

来週の注目点

- 29日（木）に**10-12月期実質GDP**が発表される。大幅利上げの影響で内需が減速する一方、輸入の減少が見かけ上の数値を押し上げる構図が予想される。また、本日（22日）の金融政策決定会合を経て、短中期の国債利回りが低下に転じるかも注目。

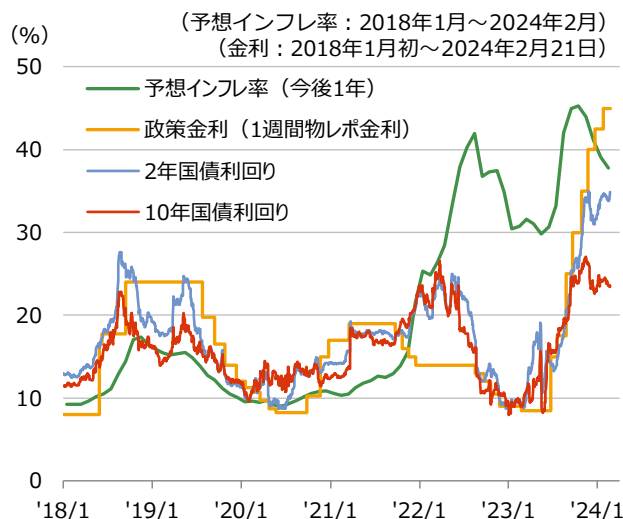
ブラジル：経済活動指数と実質GDP



※いずれも2019年10-12月期を100として指数化

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

トルコ：予想インフレ率と金利



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		2/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.75	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.50	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.25	5.15
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.00	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.50
ブラジル	セリック・レート	11.25%	-0.50	-2.50	9.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.25	7.25
トルコ	1週間物レボ金利	45.00%	2.50	36.00	28.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		2/21	1カ月	1年	3年
米国		4.32%	0.20	0.37	2.98
ドイツ		2.45%	0.11	-0.08	2.76
英国		4.10%	0.17	0.49	3.41
日本		0.73%	0.06	0.22	0.62
カナダ		3.55%	0.06	0.11	2.34
豪州		4.17%	-0.12	0.36	2.74
中国		2.42%	-0.09	-0.51	-0.85
インド		7.05%	-0.13	-0.31	0.92
インドネシア		6.59%	-0.03	-0.16	0.04
ブラジル		10.88%	0.00	-2.53	2.41
メキシコ		9.26%	-0.04	-0.15	3.18
トルコ		23.60%	-0.55	14.52	11.01

		直近値		期間別変化率	
株価指数		2/21	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,612	2.0%	16.5%	22.6%
	S&P500	4,982	2.9%	24.6%	27.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,775	7.3%	12.3%	28.6%
日本	日経平均株価	38,262	6.4%	39.3%	27.5%
	TOPIX	2,627	4.7%	31.5%	36.2%
中国	MSCI中国	54.09	7.3%	-20.4%	-57.6%
インド	MSCIインド	2,600	3.3%	31.9%	52.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,932	4.0%	6.8%	19.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,230	4.1%	13.7%	4.8%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		2/21	1カ月	1年	3年
米ドル		150.3	1.5%	11.3%	42.5%
ユーロ		162.62	0.7%	13.1%	27.3%
英ポンド		189.94	1.0%	16.2%	28.6%
カナダ・ドル		111.29	0.9%	11.6%	33.1%
豪ドル		98.48	0.8%	6.4%	18.7%
中国人民元		21.00	1.9%	7.0%	28.4%
インド・ルピー		1.81	1.5%	11.2%	24.8%
インドネシア・ルピア		0.961	1.2%	8.1%	28.4%
フィリピン・ペソ		2.68	1.2%	9.8%	23.1%
ベトナム・ドン		0.612	1.4%	7.5%	33.6%
ブラジル・リアル		30.44	1.3%	16.5%	55.4%
メキシコ・ペソ		8.82	1.7%	20.6%	70.7%
トルコ・リラ		4.83	-1.6%	-32.5%	-68.1%

		直近値		期間別変化率	
リート		2/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,257	-0.3%	3.4%	14.9%
日本	東証REIT指数	1,712	-5.7%	-6.4%	-11.7%

		直近値		期間別変化率	
商品		2/21	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	77.91	6.1%	2.3%	31.5%
金	COMEX金先物価格	2,034	-0.7%	10.4%	14.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

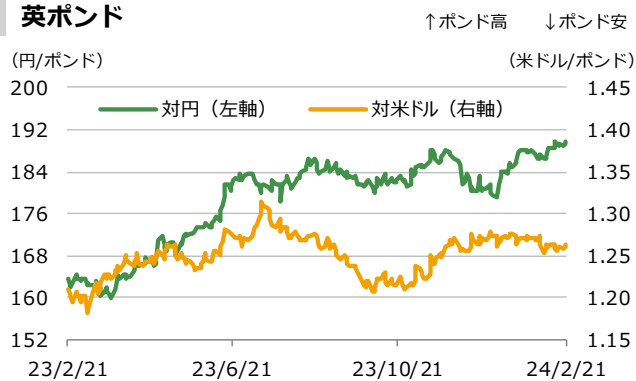
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

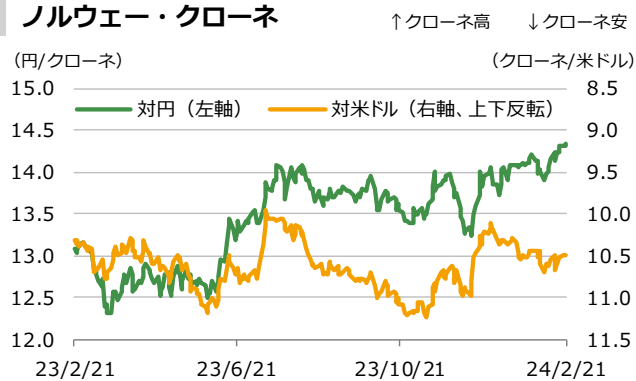
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

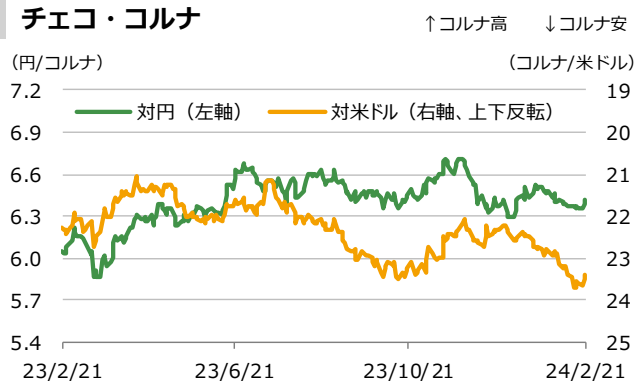
英ポンド



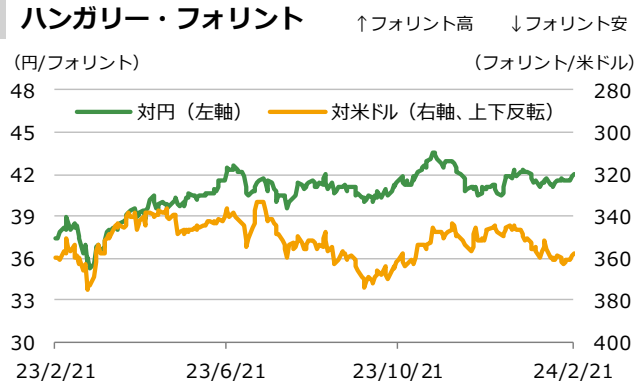
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



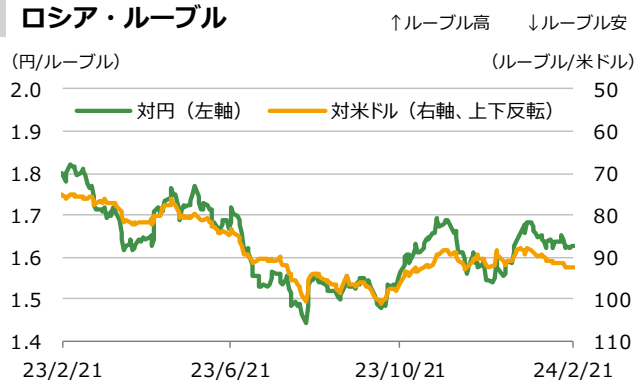
ポーランド・ズロチ



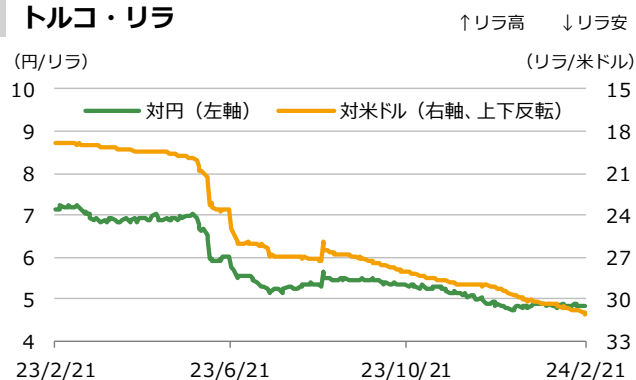
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



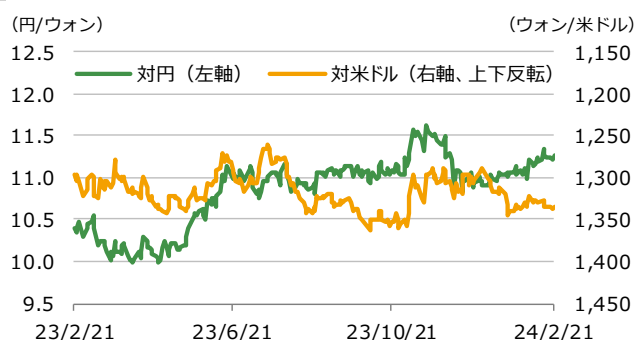
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

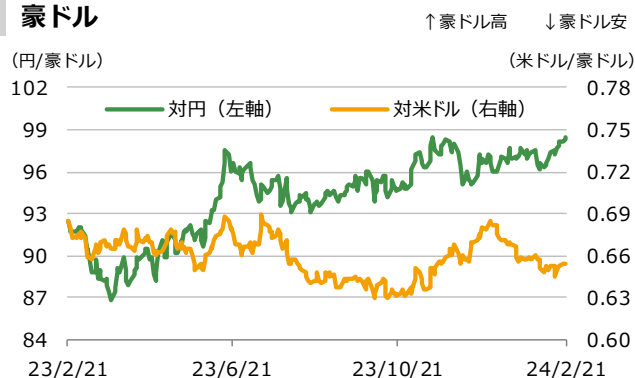


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

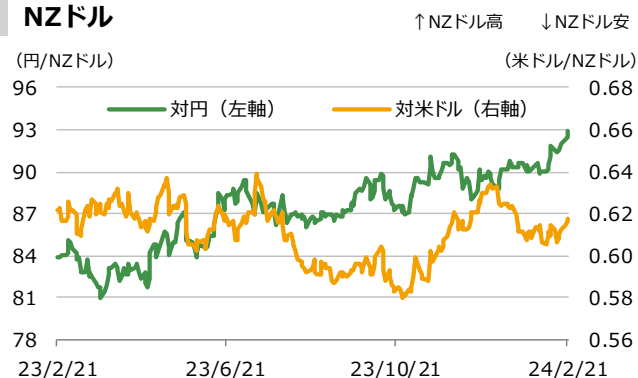
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

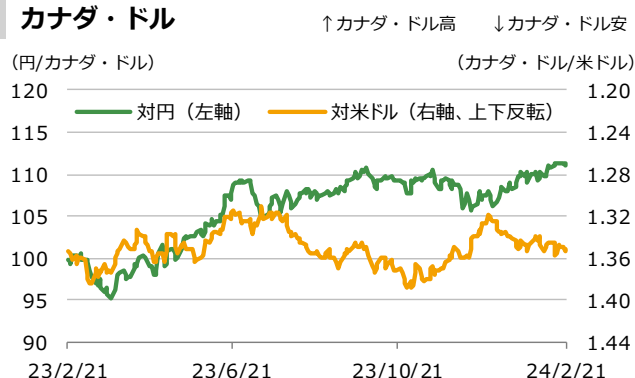
豪ドル



NZドル



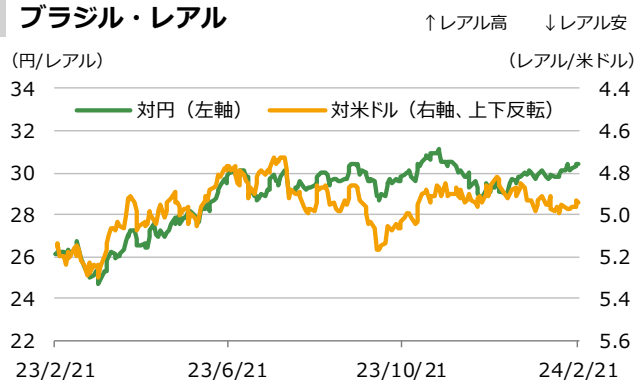
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



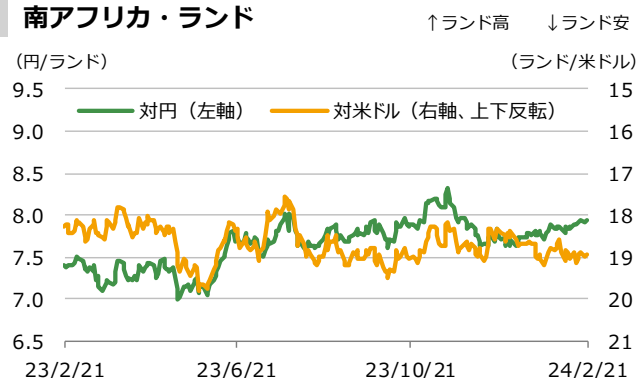
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

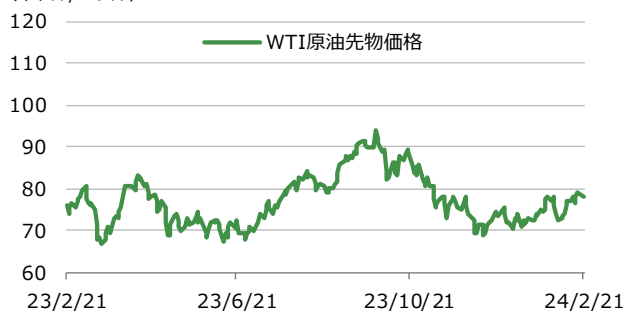


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

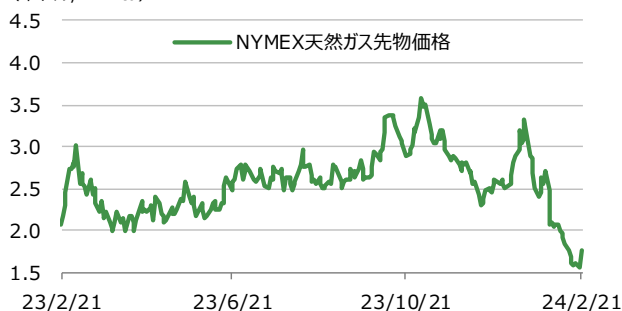
原油

(米ドル/バレル)



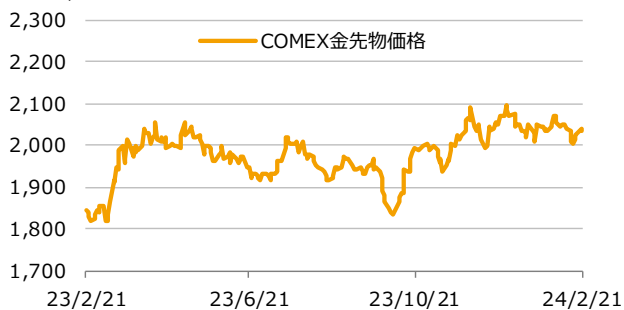
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



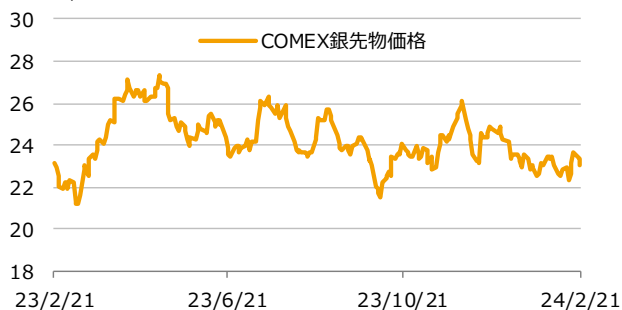
金

(米ドル/トロイオンス)



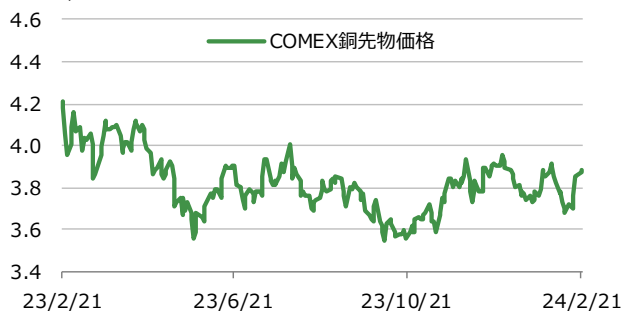
銀

(米ドル/トロイオンス)



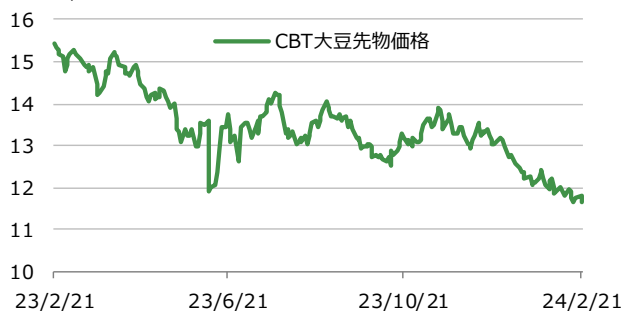
銅

(米ドル/ポンド)



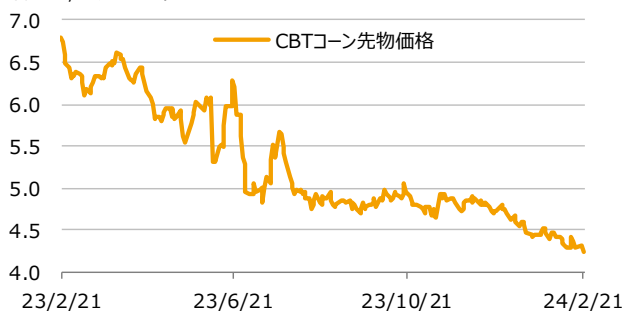
大豆

(米ドル/ブッシェル)



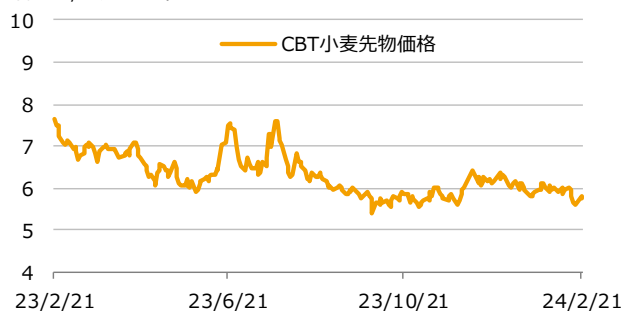
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



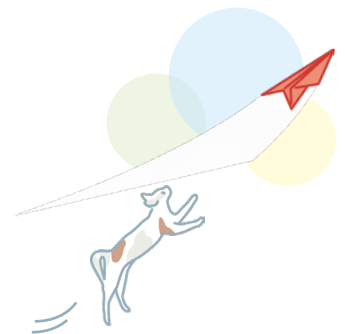
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

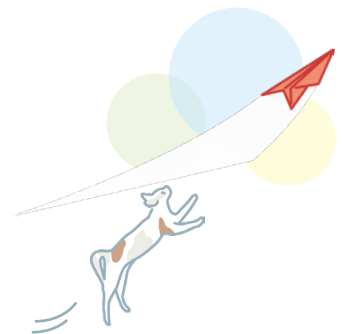
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール